

さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書（要約版）

【2020年4－6月期／さいたま市域】

さいたま商工会議所

《調査結果のポイント》

中小企業の景況感、下げ幅拡大

- ・ 全産業の業況判断D Iはマイナス幅が大幅に拡大した。(▲30.5→▲60.0)
 - ・ 全産業の売上額D Iはマイナス幅が大幅に拡大した。(▲35.9→▲74.1)
 - ・ 全産業の経常利益D Iはマイナス幅が大幅に拡大した。(▲36.7→▲62.2)
- (1) 全産業の業況判断D Iは▲60.0（前期差▲29.5ポイント）となり、マイナス幅が大幅に拡大した。
産業別では、製造業は▲82.4（前期差▲51.1ポイント）、非製造業においても▲56.8（前期差▲26.4ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。
来期（2020年7－9月期）の全産業予想業況判断D Iは▲64.4（前期差▲4.4ポイント）でマイナス幅が拡大の見通しである。
- (2) 全産業の売上額D Iは▲74.1（前期差▲38.2ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。産業別では、製造業は▲88.2（前期差▲38.2ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大し、非製造業においても▲67.3（前期差▲27.6ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。
- (3) 全産業の経常利益D Iは▲62.2（前期差▲25.5ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。産業別では、製造業は▲76.5（前期差▲26.5ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大し、非製造業は▲57.3（前期差▲5.5ポイント）でマイナス幅が拡大した。
- (4) 全産業の原材料仕入単価D Iは10.4（前期差▲16.2ポイント）でプラス幅が縮小した。産業別では、製造業は11.8（前期差▲25.7ポイント）でプラス幅が大幅に縮小し、非製造業は19.3（前期差▲12.8ポイント）でプラス幅が縮小した。
- (5) 全産業の資金繰りD Iは▲37.8（前期差▲23.7ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。
- (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では17.0%（前期差▲2.5%）と減少した。来期設備投資を計画している企業の割合は14.1%と今期実績から減少している。
- (7) 全産業の従業員数過不足D Iは▲2.2（前期差+17.3ポイント）で「不足」感が縮小した。産業別では、製造業は▲5.9（前期差+12.9ポイント）で「不足」感が縮小した。非製造業は▲3.4（前期差+20.2ポイント）で「不足」感が大幅に縮小した。

(注1) D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

[調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I（注）で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2020年4月1日～6月30日
 (2) 調査時期 2020年6月1日～6月30日
 (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数230のうち有効回答数135（有効回答率58.7%）

1. 業況判断D I（「好転」－「悪化」前期比）

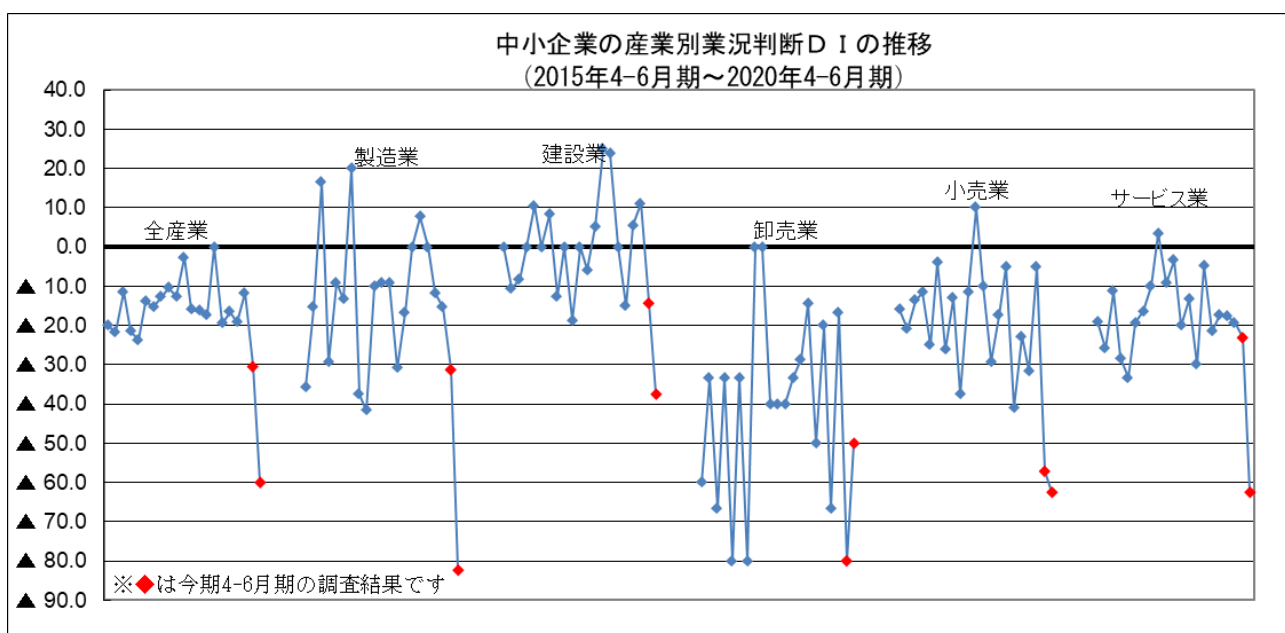
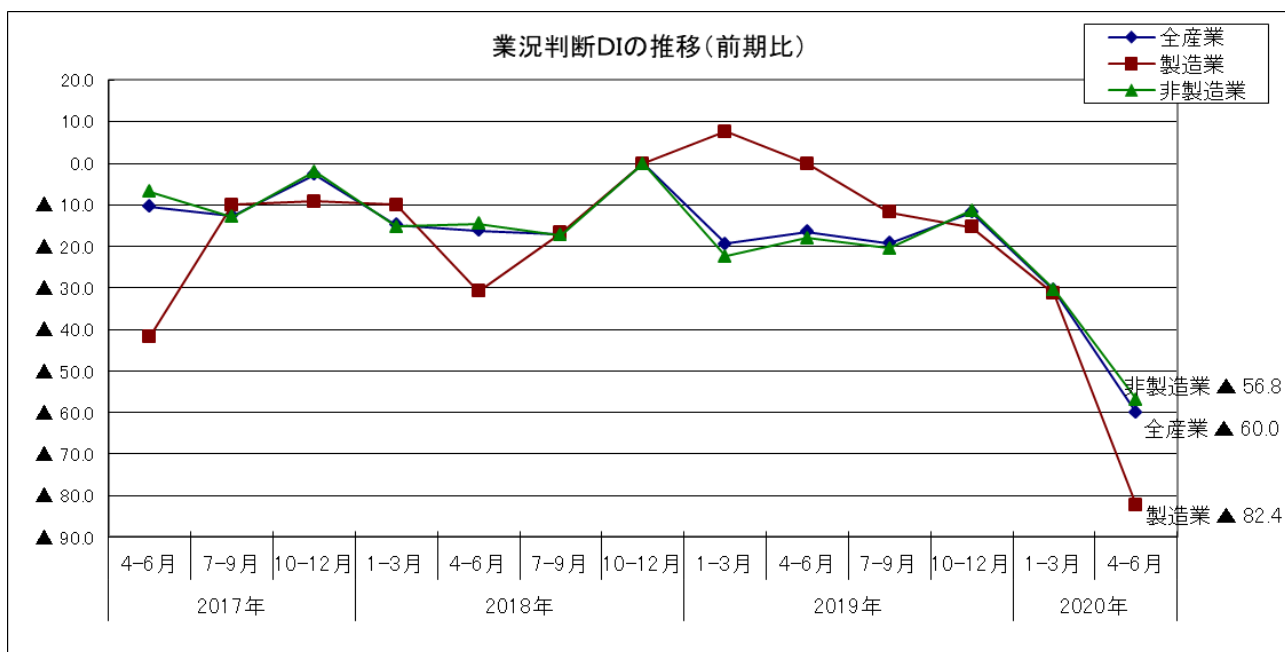
(1) 全産業

2020年4-6月期の全産業の業況判断D Iは▲60.0（前期差▲29.5ポイント）となり、マイナス幅が大幅に拡大した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲64.4（前期差▲4.4ポイント）でマイナス幅が拡大の見通しである。

(2) 産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは▲82.4（前期差▲55.1ポイント）、非製造業（建設業、卸売業、小売業及びサービス業）は▲56.8（前期差▲26.4ポイント）でともにマイナス幅が大幅に拡大した。業種別では、建設業は▲37.5（前期差▲23.2ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。卸売業は▲50.0（前期差+30.0ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。小売業は▲62.5（前期差▲5.4ポイント）でマイナス幅が拡大した。サービス業は▲62.5（前期差▲39.4ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。



2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

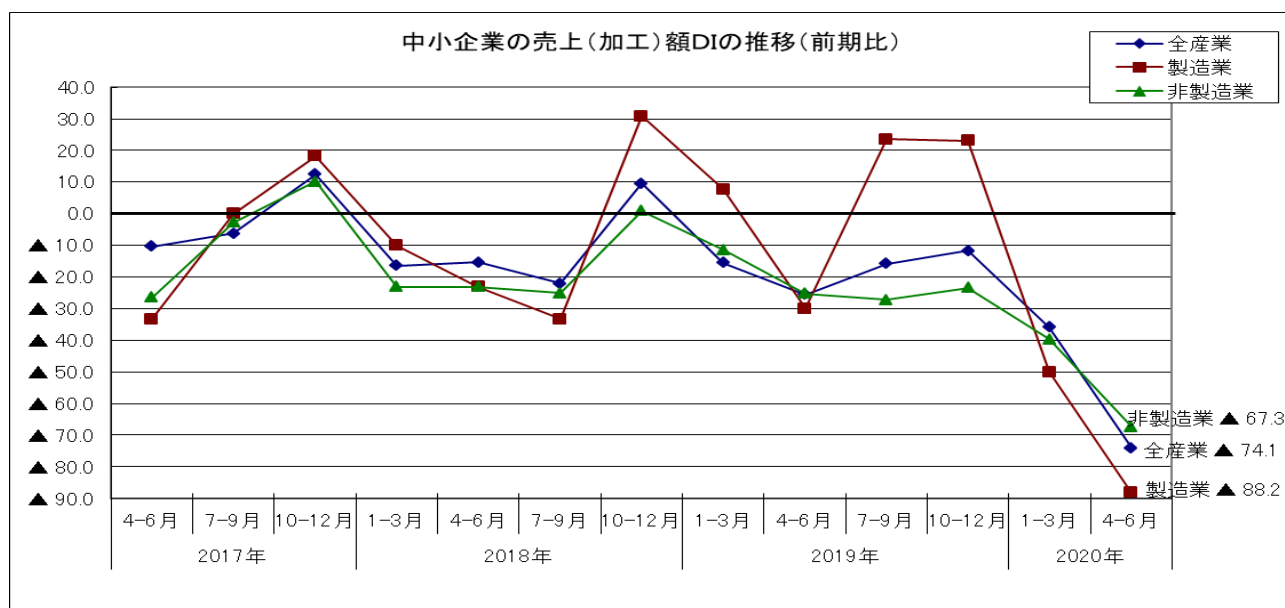
(1) 全産業

2020年4-6月期の全産業の売上（加工）額D Iは▲74.1（前期差▲38.2ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲88.2（前期差▲38.2ポイント）、非製造業は▲67.3（前期差▲27.6ポイント）でともにマイナス幅が大幅に拡大した。

業種別では、建設業は▲58.3（前期差▲48.8ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。卸売業は▲50.0（前期差+10.0ポイント）でマイナス幅が縮小し、小売業は▲87.5（前期差▲30.4ポイント）、サービス業は▲73.4（前期差▲41.1ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。



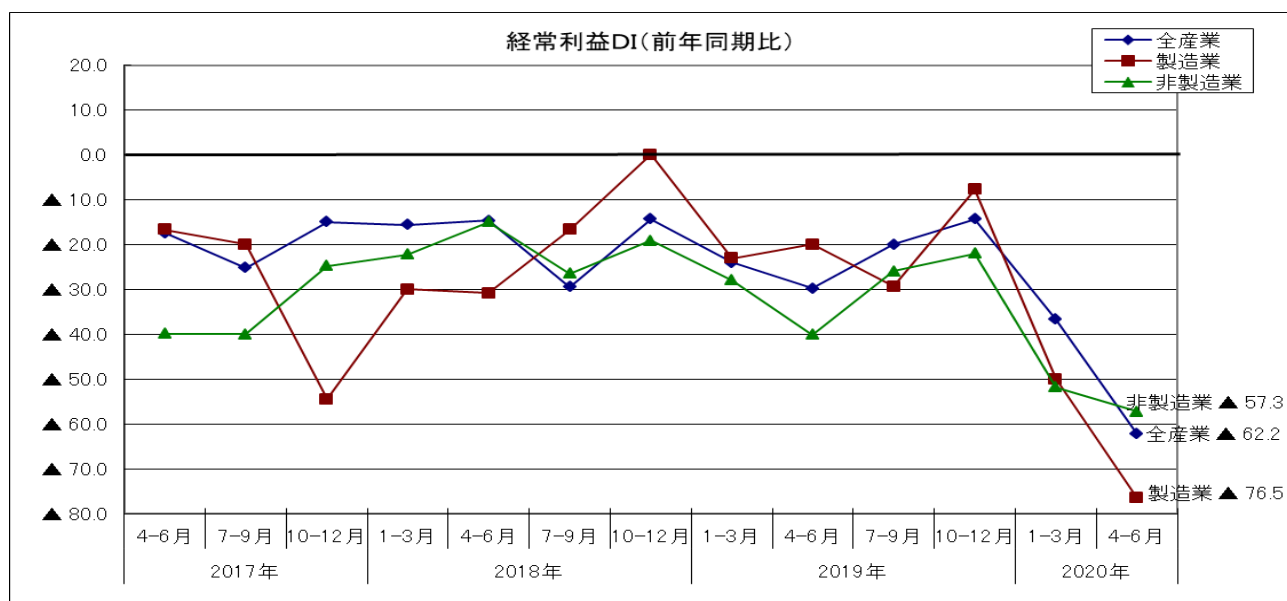
3. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

(1) 全産業

2020年4-6月期の全産業の経常利益D Iは▲62.2（前期差▲25.5ポイント）でマイナス幅は大幅に拡大した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲76.5（前期差▲26.5ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大し、非製造業は▲57.3（前期差▲5.5ポイント）でマイナス幅が拡大した。



4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では10.4（前期差▲16.2ポイント）でプラス幅が縮小した。業種別では、製造業は11.8（前期差▲25.7ポイント）でプラス幅が大幅に縮小、建設業は37.5（前期差▲14.9ポイント）でプラス幅が縮小、卸売業は50.0（前期差+10.0ポイント）でプラス幅が拡大した。小売業は▲16.7（前期差▲35.7ポイント）でマイナス幅に転じ、サービス業は6.3（前期差▲10.6ポイント）でプラス幅が縮小した。

5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D Iは全産業では▲17.0（前期差▲5.1ポイント）で「不足」感が拡大した。業種別では、製造業は▲5.9（前期差+0.4ポイント）で「不足」感がやや縮小し、卸売業は▲16.7（前期差+3.3ポイント）で「不足」感が縮小し、小売業は▲25.0（前期差▲10.7ポイント）で「不足」感が拡大した。

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲37.8（前期差▲23.7ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。産業別では、製造業は▲29.4（前期差▲4.4ポイント）、非製造業は▲36.6（前期差▲17.1ポイント）でともにマイナス幅が拡大した。

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは▲3.7（前期差▲2.9ポイント）で「困難」幅がやや拡大した。また、短期資金借入難易度D Iは▲3.0（前期差▲5.3ポイント）で「困難」へ転じた。

産業別にみると、製造業では長期資金は「容易」へ転じ、短期資金は「容易」幅が縮小した。非製造業では長期資金は「困難」幅がやや縮小し、短期資金は「困難」幅がやや拡大した。

8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では17.0%（前期差▲2.5%）と減少している。

業種別では、製造業は29.4%（前期差+4.4%）、建設業は37.5%（前期差+13.7%）で増加した。卸売業は16.7%（前期差▲3.3%）、小売業は8.3%（前期差▲10.7%）、サービス業は9.4%（前期差▲7.5%）で減少した。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では14.1%と今期の実績値から減少の見通しであり、前年同期の実績値（2019年4-6月期、19.0%）を下回っている。

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲2.2（前期差+17.3ポイント）で「不足」感が縮小した。

産業別では、製造業は▲5.9（前期差+12.9ポイント）で「不足」感が縮小した。非製造業は▲3.4（前期差+20.2ポイント）で「不足」感が大幅に縮小した。業種別では、建設業は▲16.7（前期差+35.7ポイント）、卸売業は0.0（前期差+20.0ポイント）で「不足」感が大幅に縮小し、小売業は0.0（前期差+9.5ポイント）、サービス業は3.1（前期差+15.4ポイント）で「不足」感が縮小した。

10. 経営上の問題点

製造業では「需要の停滞」、建設業では「民間需要の停滞」、卸売業、小売業、サービス業では「需要の停滞」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業では「熟練技術者の確保難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」がそれぞれ挙げられている。